

研究テーマ：地域農産物及び自然資源の高度利用による中山間地域農林業の再生 —在来機能性作物の栽培・加工・最終消費形態の組織的普及開発を主として—	
研究代表者（職氏名）：藤田 泉（生命環境学部 教授）	連絡先 0824-74-1766（庄原キャンパス） (E-mail等)： ifujita@pu-hiroshima.ac.jp
共同研究者（職氏名）：山田學教授、猪谷富雄教授、新美善行教授、黒木英二教授、四方康行教授、前川俊清准教授、増田泰三准教授、村田和賀准教授、堀田学准教授、阪中専二教授、宮本誠教授	

I 研究期間 平成 19 年 4 月～平成 21 年 3 月

II 活動主体

県立広島大学生命環境学部研究チーム 研究代表 生命環境学部 藤田 泉、他 11 名
君田町地域資源等活用による地域振興懇話会 会長 畠原 峰 男、他 15 名

III 研究目的

- 1 少子高齢化による担い手不足地域の耕作放棄地の有効利用と新規作物による健康・全・安心を核とした生物資源利用の循環型地域経済構造の構築を最大目標。
- 2 中山間地域等で鳥獣害に比較的少なく、かつ軽量作物を対象とすることにより高齢者でも栽培可能な機能性作物を特産化すると同時に地域ブランド化を確立し農業生産構造を再編。
- 3 広島県在来の機能性植物の開発利用と漢方薬草を柱とする作物栽培による生態系重視の里山景観整備と観光資源化による地域振興。
- 4 研究目的の突破口として薬膳料理の販売確立と食材の組織的生産態勢の確立を当面の具体的目標とする。
- 5 産学官プロジェクトチーム編成により、機能性作物の生産から加工、商品化の一貫体系の確立と国際共同研究を含めた総合的科学研究により独自性の高い産業化。
- 6 当該分野では、栽培技術、生薬分析、商品化等、各過程の個別的展開と同時に生産から消費までの過程の一貫化を目指し、産業基盤の確立と強化。
- 7 産学官プロジェクトチーム編成により、市場調査等の基本条件分析。
- 8 生産、加工、販売等に関わる組織化及び運営プログラムの確立による地域振興プログラムの策定

IV 研究計画（平成 19 年度）

- 1 3 年計画の第 1 年目として県立大学の圃場や生産者の作付け候補地の土壌分析等の生産環境調査。
- 2 三次市君田町の農業生産構造、在来機能性作物や漢方薬草の賦存状況調査。
- 3 農家を中心とした生産者の組織化、加工及び最終消費形態の市場調査。
- 4 加工実施に向けての組織化、薬膳料理の技術者養成等の基礎調査と実現に向けての準備着手。
- 5 在来の機能性作物や漢方薬草の成分分析の実施。同時に薬膳料理の試作と市場調査。
- 6 産学官連携組織の準備及び開発可能性商品の登録準備（県立大学ブランド化）等に着手

V 研究成果の概要

初年度の主要目標である機能性植物の生産者、加工、販売等の関係者による組織をたちあげ、上述の活動内容によりほぼ目標を達成した。

- 1 重点研究申請の準備段階として本研究に関連する山楂子の挿し穂分譲依頼を行い、学内施設で移植栽培を行っていると同時に、関連分野の事前調査活動を行った。
- 2 7月20日の採択公表後、直ちに関係者と組織の立ち上げ協議に入った。
平成19年8月1日「君田町地域資源等活用による地域振興懇話会」の組織を当該研究活動に関連する分野の地域代表者と共に立ち上げた。
- 3 8月1日の組織化から2008年3月11日のメニュー発表までの8ヶ月間に活動の方向性、実地調査、先進地研修、専門家研修等の研修会を12回開催。
- 4 平成20年3月11日 薬膳料理の試作メニューの一部発表
3月11日以降、君田21番館において薬膳料理の販売開始。
- 5 3月22日シンポジウム開催
生物資源管理学科のシンポジウム「中山間地域の発展戦略」を共同開催し、当該分野の重要性と発展可能性を参加者とともに議論した。

以上、初年度の活動を精力的に実施し、薬膳料理の販売着手の突破口を初めとした当初目標を達成することができた。特に、初年度は構成員の共通認識と方向性を確立することが重要であったため、構成員間の協議や専門家による研修会、地域資源の賦存調査、現地調査、薬膳料理試作検討等に多くの時間を費やした。

また、地域との会合は、ほぼ19:00以降の夜鍋仕事となったが、地域関係者の熱意により支えられた。

VI 研究活動の直接的効果

- 1 君田町地域資源等活用による地域資源振興懇話会の8ヶ月間の協議、研修、研究、実地調査等により、2008年3月11日にメニューの一部を開発・発表し、君田21番館で販売を開始した。本メニューについては学部教員複数による試食批評会を行い、2年目以降の検討課題とした。
- 2 第2年目に向け、生産者農家との試験・展示栽培計画について協議に入り、生産者の組織化、加工・利用の組織化等、当該分野での地域への波及効果が現われた。
- 3 試験・展示栽培圃場の借り上げ協議を行い、借り上げ圃場の管理組織と合意し、栽培管理体制も準備するとともに作付け計画を作成した。
- 4 在来機能性植物の賦存状況と食材利用可能性の基本状況が把握できたと同時に、在来機能性の作付け候補作物をある程度の絞込みが出来た。

VII 波及効果

初年度8ヶ月間の活発な活動やそれらの報道等により、県北の関係地域へ影響を与え、当該研究への協力関係や今後取り組みを検討する地域も現れた。